

RS日本株式ファンド 〈愛称 市場リスク配慮型日本株式ファンド〉

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2018年6月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「RS日本株式ファンド」は、2018年6月18日に第5期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年6月18日から2028年6月16日までです。	
運用方針	「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資を通じて実質的にわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行なうと同時に、この信託にて日経225先物取引等の株価指数先物取引を活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	RS日本株式ファンド	「インデックス マザーファンド 225」受益証券および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド 225	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	RS日本株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	インデックス マザーファンド 225	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<642029>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産総額
		税金	込	み				
	円	分	配	金	騰	落	中	率
(設定日)								
2013年6月18日	10,000							
1期(2014年6月16日)	10,629							
2期(2015年6月16日)	13,144							
3期(2016年6月16日)	10,135							
4期(2017年6月16日)	13,048							
5期(2018年6月18日)	14,216							

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%	%	%
	2017年	6月16日	13,048		—	48.3	51.5
	6月末		13,106		0.4	48.6	51.4
	7月末		13,020	△	0.2	48.3	51.4
	8月末		12,841	△	1.6	48.1	2.2
	9月末		13,321		2.1	48.6	51.1
	10月末		14,367		10.1	48.7	51.5
	11月末		14,639		12.2	48.1	2.1
	12月末		14,618		12.0	48.0	53.0
	2018年	1月末	14,823		13.6	47.8	52.0
	2月末		13,956		7.0	48.2	51.9
	3月末		13,901		6.5	47.6	52.4
	4月末		14,240		9.1	48.7	2.2
	5月末		14,143		8.4	48.1	1.0
	(期 末)						
	2018年	6月18日	14,216		9.0	48.0	51.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

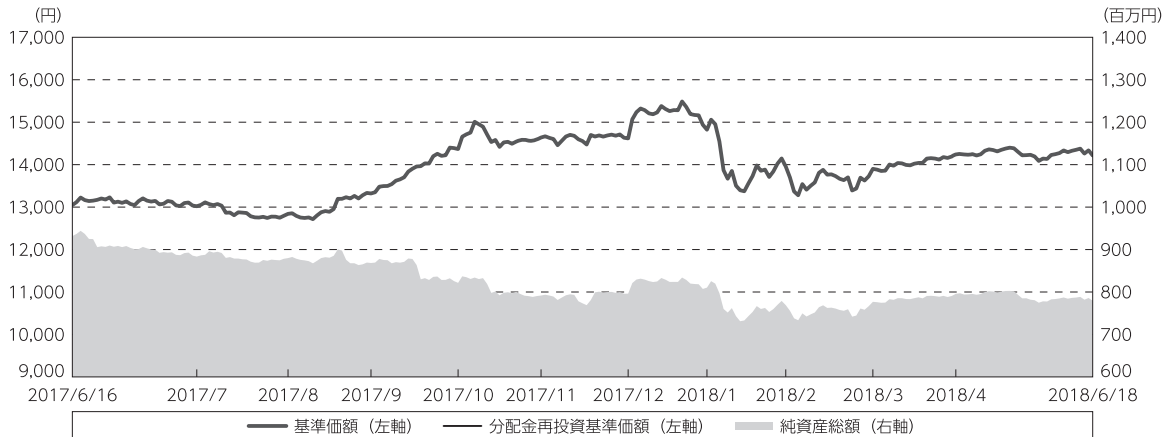
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2017年6月17日～2018年6月18日)

期中の基準価額等の推移



期首：13,048円

期末：14,216円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 9.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年6月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、日経平均株価を構成する現物株式に実質的に投資すると同時に、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内株式市場における株価の上昇により、投資先である「インデックス マザーファンド 225」の基準価額が値上がりしたこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年1月中旬にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、良好な経済指標の発表などにより国内景気の回復基調が示されたことや、衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと、米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気押し上げ期待が高まったことなどから、日経平均株価は上昇しました。1月下旬から3月下旬にかけては、国内企業の堅調な決算内容を受けて株価が上昇する局面があったものの、米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機とする円高／アメリカドル安の進行が懸念されたことや、米国長期金利の急激な上昇を警戒し米国株式が大幅に下落したことを受けて日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国が中国からの輸入品に制裁関税をかけると言及し米中間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどを背景に、日経平均株価は下落しました。4月上旬から期間末にかけては、イタリアの政局混迷などが嫌気され軟調に推移する局面があったものの、中国が自動車輸入関税の引き下げなど市場開放を進める方針を示して米中間の貿易摩擦に対する懸念が後退したことや、米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだこと、円安／アメリカドル高への動きを受けた企業業績の改善観測などから、日経平均株価は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資や日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用して、日本株式に投資を行ないました。独自に算出したリスク指標を用いて、平常時には株式の実質組入比率100%をめざし、株式市場の変動が大きくなると判断した局面では実質組入比率50%を目標として運用を行ないました。

期間の初めはリスクオンでスタートし、実質的な株式の組入比率を100%としました。2017年7月にはトランプ米国大統領の親族にもロシアとの関連についての捜査が及ぶというニュースが出たこと、8月以降には北朝鮮が相ついでミサイルを発射して地政学的リスクが高まったことなどをきっかけにリスクセンサーがリスクオフに転じたことで実質的な株式の組入比率を50%に引き下げる局面がありました。また、2018年2月には米国雇用統計で賃金の上昇率が予想を上回ったことで利上げ懸念から資産価格の値動きが高まり、リスクセンサーがリスクオフに転換しました。その後も断続的にリスクオフを示唆したため、期間末にかけては実質的な組入比率を概ね50%としました。

(インデックス マザーファンド 225)

株式の運用は、日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」により株式ポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとした。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

[2017年6月から2018年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2017年8月	東芝	セイコーエプソン
2017年10月	北越紀州製紙 明電舎	リクルートホールディングス 日本郵政

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2017年6月17日～ 2018年6月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,215

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として、「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資や日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用して、実質的に日本株式に投資を行ないます。また、リスクセンサーを用いて、株式市場の変動が大きくなると判断する局面では実質組入比率50%を目標として、基準価額への影響を抑えることをめざします。

(インデックス マザーファンド 225)

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、原則として「バーラ日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、日経平均株価構成銘柄の変更などへの対応を行ないます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月17日～2018年6月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	151	1.086	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(66)	(0.478)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(76)	(0.543)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.065)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.105	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(15)	(0.105)	
(c) そ の 他 費 用	14	0.101	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(13)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	180	1.292	
期中の平均基準価額は、13,914円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月17日～2018年6月18日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 4,219	百万円 4,318	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インデックス マザーファンド 225	千口 6,597	千円 17,000	千口 62,127	千円 158,000

○株式売買比率

(2017年6月17日～2018年6月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インデックス マザーファンド 225	
(a) 期中の株式売買金額	91,778,210千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	210,330,922千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月17日～2018年6月18日)

利害関係人との取引状況

<RS日本株式ファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 2,362	百万円 2,362	% 100.0	百万円 2,362	百万円 2,362	% 100.0

<インデックス マザーファンド 225>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 4,811	百万円 4,811	% 100.0	百万円 4,811	百万円 4,811	% 100.0

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<RS日本株式ファンド>

該当事項はございません。

<インデックス マザーファンド 225>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 23	百万円 40	百万円 166

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年6月17日～2018年6月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年6月17日～2018年6月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年6月18日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期		末
	買建額	売建額	額
国内 株式先物取引 日経225mini	百万円 400		百万円 -

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期	末
	口数	口数	評価額
インデックス マザーファンド 225	千口 194,381	千口 138,851	千円 376,995

(注) 親投資信託の2018年6月18日現在の受益権総口数は、83,228,324千口です。

○投資信託財産の構成

(2018年6月18日現在)

項目	当期	末
	評価額	比率
インデックス マザーファンド 225	千円 376,995	% 47.8
コール・ローン等、その他	411,799	52.2
投資信託財産総額	788,794	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	788,771,952
コール・ローン等	400,047,783
インデックス マザーファンド 225 (評価額)	376,995,669
差入委託証拠金	11,728,500
(B) 負債	9,340,780
未払金	3,801,732
未払解約金	503,913
未払信託報酬	4,230,011
未払利息	331
その他未払費用	804,793
(C) 純資産総額(A-B)	779,431,172
元本	548,286,077
次期繰越損益金	231,145,095
(D) 受益権総口数	548,286,077口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,216円

(注) 当ファンドの期首元本額は714,067,242円、期中追加設定元本額は132,527,541円、期中一部解約元本額は298,308,706円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,4216円です。

○損益の状況 (2017年6月17日～2018年6月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 170,471
受取利息	1,228
支払利息	△ 171,699
(B) 有価証券売買損益	49,466,339
売買益	61,543,971
売買損	△ 12,077,632
(C) 先物取引等取引損益	13,600,827
取引益	83,829,114
取引損	△ 70,228,287
(D) 信託報酬等	△ 9,775,355
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	53,121,340
(F) 前期繰越損益金	68,211,934
(G) 追加信託差損益金	109,811,821
(配当等相当額)	(65,600,094)
(売買損益相当額)	(44,211,727)
(H) 計(E+F+G)	231,145,095
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	231,145,095
追加信託差損益金	109,811,821
(配当等相当額)	(65,719,611)
(売買損益相当額)	(44,092,210)
分配準備積立金	121,333,274

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年6月17日～2018年6月18日)は以下の通りです。

項 目	2017年6月17日～ 2018年6月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,752,982円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	47,368,358円
c. 信託約款に定める収益調整金	109,811,821円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	68,211,934円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	231,145,095円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,215円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2017年6月17日から2018年6月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年3月17日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド 225

運用報告書

第17期（決算日 2018年6月18日）
（2017年6月17日～2018年6月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざし、「バーラ日本株式モデル」を活用し、次のポートフォリオ管理を行ないます。

①投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。

②資金の流出入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。

③株式の組入比率は、高位を保ちます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(225種・東証)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%	円 銭	%	%	%	百万円
13期(2014年6月16日)	16,627	16.5	14,933.29	14.6	99.2	0.8	259,223
14期(2015年6月16日)	22,930	37.9	20,257.94	35.7	99.2	0.8	243,521
15期(2016年6月16日)	17,793	△22.4	15,434.14	△23.8	99.2	0.8	235,575
16期(2017年6月16日)	23,430	31.7	19,943.26	29.2	98.7	0.8	216,769
17期(2018年6月18日)	27,151	15.9	22,680.33	13.7	99.3	0.7	225,975

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(225種・東証)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	円 銭	%	%	%
2017年6月16日	23,430	—	19,943.26	—	98.7	0.8
6月末	23,566	0.6	20,033.43	0.5	99.4	0.4
7月末	23,439	0.0	19,925.18	△0.1	99.0	0.3
8月末	23,125	△1.3	19,646.24	△1.5	99.6	0.4
9月末	24,113	2.9	20,356.28	2.1	98.5	0.9
10月末	26,079	11.3	22,011.61	10.4	99.1	0.9
11月末	26,929	14.9	22,724.96	13.9	99.3	0.7
12月末	27,015	15.3	22,764.94	14.1	99.7	0.3
2018年1月末	27,413	17.0	23,098.29	15.8	99.7	0.3
2月末	26,208	11.9	22,068.24	10.7	99.7	0.3
3月末	25,669	9.6	21,454.30	7.6	98.9	1.1
4月末	26,890	14.8	22,467.87	12.7	99.0	0.9
5月末	26,578	13.4	22,201.82	11.3	99.1	0.8
(期末)						
2018年6月18日	27,151	15.9	22,680.33	13.7	99.3	0.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2017年6月17日～2018年6月18日)

基準価額の推移

期間の初め23,430円の基準価額は、期間末に27,151円となり、騰落率は+15.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと。
- ・米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気押し上げ期待が高まったこと。
- ・中国が自動車輸入関税の引き下げなど市場開放を進める方針を示し米中間の貿易摩擦に対する懸念が後退したこと。

<値下がり要因>

- ・米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機とする円高／アメリカドル安の進行が懸念されたこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式が大幅に下落したことを受けて、日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国が中国からの輸入品に制裁関税をかけると言及し米中間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

(株式市況)

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年1月中旬にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、良好な経済指標の発表などにより国内景気の回復基調が示されたことや、衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと、米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気押し上げ期待が高まったことなどから、日経平均株価は上昇しました。1月下旬から3月下旬にかけては、国内企業の堅調な決算内容を受けて株価が上昇する局面があったものの、米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機とする円高／アメリカドル安の進行が懸念されたことや、米国長期金利の急激な上昇を警戒し米国株式が大幅に下落したこと

基準価額の推移



日経平均株価（225種・東証）の推移



を受けて日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国が中国からの輸入品に制裁関税をかけると言及し米中間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどを背景に、日経平均株価は下落しました。4月上旬から期間末にかけては、イタリアの政局混迷などが嫌気され軟調に推移する局面があったものの、中国が自動車輸入関税の引き下げなど市場開放を進める方針を示して米中間の貿易摩擦に対する懸念が後退したことや、米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだこと、円安/アメリカドル高への動きを受けた企業業績の改善観測などから、日経平均株価は上昇しました。

ポートフォリオ

株式の運用は、日経平均株価採用銘柄の中から「バール日本株式モデル」により株式ポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとししました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

[2017年6月から2018年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2017年8月	東芝	セイコーエプソン
2017年10月	北越紀州製紙 明電舎	リクルートホールディングス 日本郵政

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、15.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均株価（225種・東証）」の上昇率13.7%を概ね2.2%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

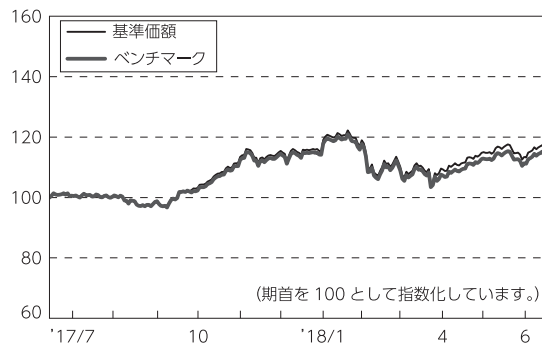
<プラス要因>

- ・株式配当金を受取ったこと。

<マイナス要因>

- ・信託報酬ならびに売買手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、原則として「バール日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、日経平均株価構成銘柄の変更などへの対応を行いません。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月17日～2018年6月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0) (0)	% 0.000 (0.000) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、25,585円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月17日～2018年6月18日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 11,896 (△10,582)	千円 37,026,458 ()	千株 18,543	千円 54,751,751

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 6,948	百万円 7,374	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2017年6月17日～2018年6月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	91,778,210千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	210,330,922千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月17日～2018年6月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 4,811	百万円 4,811	% 100.0	百万円 4,811	百万円 4,811	% 100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
株式	百万円 23	百万円 40	百万円 166

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年6月17日～2018年6月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年6月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	408	367	199,648
マルハニチロ	40.8	36.7	158,360
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	163.2	146.8	168,820
建設業 (2.7%)			
コムシスホールディングス	408	367	1,085,586
大成建設	408	73.4	452,878
大林組	408	367	427,922
清水建設	408	367	406,636
長谷工コーポレーション	81.6	73.4	116,779
鹿島建設	408	367	326,263
大和ハウス工業	408	367	1,456,623
積水ハウス	408	367	707,392
日揮	408	367	775,104
千代田化工建設	408	367	327,364
食料品 (4.8%)			
日清製粉グループ本社	408	367	876,029
明治ホールディングス	81.6	73.4	690,694
日本ハム	408	183.5	812,905
サッポロホールディングス	81.6	73.4	208,015
アサヒグループホールディングス	408	367	2,056,301
キリンホールディングス	408	367	1,094,944
宝ホールディングス	408	367	544,628
キッコーマン	408	367	2,040,520
味の素	408	367	784,462
ニチレイ	204	183.5	526,461
日本たばこ産業	408	367	1,167,794
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	408	36.7	66,977
ユニチカ	408	36.7	23,965
帝人	81.6	73.4	151,350
東レ	408	367	321,271

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	408	367	259,102
日本製紙	40.8	36.7	68,262
北越紀州製紙	408	—	—
化学 (9.0%)			
クラレ	408	367	597,476
旭化成	408	367	534,168
昭和電工	40.8	36.7	174,692
住友化学	408	367	230,843
日産化学工業	408	367	1,879,040
東ソー	408	183.5	324,978
トクヤマ	408	73.4	270,112
デンカ	408	73.4	278,186
信越化学工業	408	367	3,717,710
三井化学	408	73.4	218,805
三菱ケミカルホールディングス	204	183.5	173,976
宇部興産	408	36.7	111,201
日本化薬	408	367	440,400
花王	408	367	3,195,102
富士フイルムホールディングス	408	367	1,571,494
資生堂	408	367	3,368,326
日東電工	408	367	3,166,843
医薬品 (7.7%)			
協和発酵キリン	408	367	854,376
武田薬品工業	408	367	1,580,302
アステラス製薬	2,040	1,835	3,273,640
大日本住友製薬	408	367	870,157
塩野義製薬	408	367	2,126,765
中外製薬	408	367	2,205,670
エーザイ	408	367	2,970,498
第一三共	408	367	1,473,505
大塚ホールディングス	408	367	1,996,480
石油・石炭製品 (0.4%)			
昭和シェル石油	408	367	593,806

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J X T Gホールディングス	408	367	268,277
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	204	183.5	435,996
ブリヂストン	408	367	1,615,901
ガラス・土石製品 (1.6%)			
旭硝子	408	73.4	328,832
日本板硝子	40.8	36.7	39,782
日本電気硝子	612	110.1	341,860
住友大阪セメント	408	367	200,749
太平洋セメント	408	36.7	149,002
東海カーボン	408	367	749,047
T O T O	204	183.5	1,009,250
日本碍子	408	367	729,596
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	40.8	36.7	81,565
神戸製鋼所	40.8	36.7	40,737
ジェイ エフ イー ホールディングス	40.8	36.7	81,694
日新製鋼	40.8	36.7	57,252
大太平洋金属	408	36.7	146,616
非鉄金属 (1.2%)			
日本軽金属ホールディングス	408	367	90,282
三井金属鉱業	408	36.7	176,527
東邦亜鉛	408	36.7	153,773
三菱マテリアル	40.8	36.7	113,586
住友金属鉱山	408	183.5	819,878
D O W Aホールディングス	408	73.4	261,304
古河機械金属	408	36.7	59,454
古河電気工業	40.8	36.7	143,864
住友電気工業	408	367	613,440
フジクラ	408	367	270,479
金属製品 (0.3%)			
S U M C O	40.8	36.7	81,767
東洋製鐵グループホールディングス	408	367	685,556
機械 (5.0%)			
日本製鋼所	81.6	73.4	217,777
オークマ	408	73.4	428,656
アマダホールディングス	408	367	406,269
小松製作所	408	367	1,196,787

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友重機械工業	408	73.4	272,314
日立建機	408	367	1,326,705
クボタ	408	367	648,856
荏原製作所	81.6	73.4	246,991
ダイキン工業	408	367	4,870,090
日本精工	408	367	426,454
NTN	408	367	168,820
ジェイテクト	408	367	565,547
日立造船	81.6	73.4	38,681
三菱重工業	408	36.7	151,791
I H I	408	36.7	146,433
電気機器 (18.2%)			
日清紡ホールディングス	408	367	450,676
コニカミノルタ	408	367	383,882
ミネベアアミツミ	408	367	705,374
日立製作所	408	367	290,994
東芝	408	—	—
三菱電機	408	367	543,710
富士電機	408	367	312,317
安川電機	408	367	1,493,690
明電舎	408	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	408	367	183,133
日本電気	408	36.7	113,219
富士通	408	367	257,780
沖電気工業	40.8	36.7	45,177
セイコーエプソン	—	734	1,391,664
パナソニック	408	367	559,491
ソニー	408	367	1,966,753
T D K	408	367	4,180,130
アルプス電気	408	367	1,016,223
パイオニア	408	367	57,986
横河電機	408	367	725,926
アドバンテスト	816	734	1,670,584
カシオ計算機	408	367	621,331
ファナック	408	367	8,158,410
京セラ	816	734	4,741,640
太陽誘電	408	367	1,102,835
S C R E E Nホールディングス	81.6	73.4	616,560

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キヤノン	612	550.5	2,039,052
リコー	408	367	365,165
東京エレクトロン	408	367	6,873,910
輸送用機器 (6.0%)			
デンソー	408	367	2,026,207
三井E&Sホールディングス	408	36.7	52,040
川崎重工業	408	36.7	123,862
日産自動車	408	367	397,461
いすゞ自動車	204	183.5	276,442
トヨタ自動車	408	367	2,763,510
日野自動車	408	367	439,299
三菱自動車工業	40.8	36.7	32,002
マツダ	81.6	73.4	103,640
本田技研工業	816	734	2,559,458
スズキ	408	367	2,355,039
S U B A R U	408	367	1,225,046
ヤマハ発動機	408	367	1,098,064
精密機器 (3.3%)			
テルモ	816	734	4,932,480
ニコン	408	367	662,068
オリンパス	408	367	1,517,545
シチズン時計	408	367	265,341
その他製品 (1.3%)			
凸版印刷	408	367	325,529
大日本印刷	408	183.5	459,117
ヤマハ	408	367	2,172,640
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	40.8	36.7	18,570
中部電力	40.8	36.7	60,775
関西電力	40.8	36.7	58,499
東京瓦斯	408	73.4	211,795
大阪瓦斯	408	73.4	166,874
陸運業 (2.4%)			
東武鉄道	408	73.4	264,607
東京急行電鉄	408	183.5	372,505
小田急電鉄	204	183.5	451,043
京王電鉄	408	73.4	402,232
京成電鉄	204	183.5	716,567

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	40.8	36.7	402,782
西日本旅客鉄道	40.8	36.7	298,114
東海旅客鉄道	40.8	36.7	885,571
日本通運	408	36.7	320,024
ヤマトホールディングス	408	367	1,250,369
海運業 (0.1%)			
日本郵船	408	36.7	82,281
商船三井	408	36.7	102,503
川崎汽船	408	36.7	80,996
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	408	36.7	162,067
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	408	183.5	432,876
情報・通信業 (10.4%)			
ヤフー	163.2	146.8	54,756
トレンドマイクロ	408	367	2,374,490
スカパーJ S A Tホールディングス	40.8	36.7	18,937
日本電信電話	81.6	73.4	384,909
KDD I	2,448	2,202	6,698,484
NTTドコモ	40.8	36.7	104,521
東宝	40.8	36.7	140,377
エヌ・ティ・ティ・データ	408	1,835	2,354,305
コナミホールディングス	408	367	2,007,490
ソフトバンクグループ	1,224	1,101	9,125,088
卸売業 (2.3%)			
双日	40.8	36.7	15,010
伊藤忠商事	408	367	775,104
丸紅	408	367	317,198
豊田通商	408	367	1,434,970
三井物産	408	367	694,364
住友商事	408	367	693,813
三菱商事	408	367	1,144,673
小売業 (12.5%)			
J. フロント リテイリング	204	183.5	328,465
三越伊勢丹ホールディングス	408	367	518,571
セブン&アイ・ホールディングス	408	367	1,794,630
ユニー・ファミリーマートホールディングス	408	367	4,488,410
高島屋	408	367	344,980

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	408	367	873,093
イオン	408	367	886,488
ファーストリテイリング	408	367	18,867,470
銀行業 (0.9%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	408	367	229,375
新生銀行	408	36.7	63,124
あおぞら銀行	408	36.7	160,379
三菱UFJフィナンシャル・グループ	408	367	239,724
りそなホールディングス	40.8	36.7	23,102
三井住友トラスト・ホールディングス	40.8	36.7	166,801
三井住友フィナンシャルグループ	40.8	36.7	164,342
千葉銀行	408	367	309,014
ふくおかフィナンシャルグループ	408	367	216,530
静岡銀行	408	367	394,158
みずほフィナンシャルグループ	408	367	70,097
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	408	367	234,292
野村ホールディングス	408	367	204,565
松井証券	408	367	383,515
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	102	91.8	419,342
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	122.4	110.1	386,891
ソニーフィナンシャルホールディングス	81.6	73.4	152,158
第一生命ホールディングス	40.8	36.7	74,317

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	204	183.5	1,008,332
T&Dホールディングス	81.6	73.4	125,917
その他金融業 (0.3%)			
クレディセゾン	408	367	642,617
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	408	367	293,600
三井不動産	408	367	1,002,460
三菱地所	408	367	736,018
東京建物	204	183.5	282,590
住友不動産	408	367	1,572,595
サービス業 (4.3%)			
ディー・エヌ・エー	122.4	110.1	231,210
電通	408	367	1,912,070
楽天	408	367	264,203
リクルートホールディングス	—	1,101	3,500,079
日本郵政	—	367	454,346
東京ドーム	204	183.5	181,665
セコム	408	367	3,028,117
合 計	株数・金額 80,886	63,656	224,323,473
	銘柄数<比率> 225	225	<99.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経平均225先物	
		百万円 1,628	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2018年6月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	224,323,473	99.0
コール・ローン等、その他	2,272,088	1.0
投資信託財産総額	226,595,561	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	227,102,161,309
コール・ローン等	468,718,997
株式(評価額)	224,323,473,400
未収入金	627,016,720
未収配当金	1,205,952,192
差入委託証拠金	477,000,000
(B) 負債	1,126,472,531
未払解約金	619,872,143
未払利息	388
差入委託証拠金代用有価証券	506,600,000
(C) 純資産総額(A-B)	225,975,688,778
元本	83,228,324,406
次期繰越損益金	142,747,364,372
(D) 受益権総口数	83,228,324,406口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,151円

(注) 当ファンドの期首元本額は92,518,599,250円、期中追加設定元本額は14,343,841,993円、期中一部解約元本額は23,634,116,837円です。

(注) 2018年6月18日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンド225	76,514,022,516円
・インデックスファンド225 (日本株式)	5,187,048,156円
・インデックスファンド225 VA (適格機関投資家向け)	1,388,402,248円
・RS日本株式ファンド	138,851,486円

(注) 1口当たり純資産額は2,7151円です。

(注) 2018年6月18日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

・株式	514,100,000円
-----	--------------

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年6月17日から2018年6月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2017年9月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)

○損益の状況

(2017年6月17日～2018年6月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,991,642,281
受取配当金	3,991,722,892
受取利息	5,889
その他収益金	311,910
支払利息	△ 398,410
(B) 有価証券売買損益	28,041,517,525
売買益	35,268,723,438
売買損	△ 7,227,205,913
(C) 先物取引等取引損益	339,669,450
取引益	387,497,850
取引損	△ 47,828,400
(D) 保管費用等	△ 5,183
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	32,372,824,073
(F) 前期繰越損益金	124,250,861,279
(G) 追加信託差損益金	22,179,223,711
(H) 解約差損益金	△ 36,055,544,691
(I) 計(E+F+G+H)	142,747,364,372
次期繰越損益金(I)	142,747,364,372

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。